

地域イノベーション協創プログラム (20年度要求額: 92.0億円(新規))

地域イノベーション促進の現状と課題

産業クラスター計画の推進により研究開発分野の産学官の協力関係が構築、しかしながら、ネットワークはできたものの、

- 研究機関同士の連携が未だ不十分、また技術的課題を抱える企業へのサービスが不十分
- リスクの高い産学連携の共同研究開発には資金支援が必要
また、大学の研究者の成果を特許等により権利化し、企業等へ技術移転する機関(TLO)や大学知財本部の整備等も進展してきたが、
- 大学における知財の管理・活用、共同研究の実施等の産学連携機能や、地方における中小大学の知財体制は不十分

具体的な取組

地域のイノベーションを担う関係機関(産総研、大学、TLO、公設試、NEDO等)が、各機関の有する試験設備機器や専門人材等の情報・資源の相互利用等を促進し、共同体の中核的な機関に、総合的にマネジメントする人材を配置し、企業等に対して、コンサルティングや技術指導、試験設備の利用開放等を提供。

大学の潜在力を最大限に引き出す観点から、大学やTLO等における産学連携に向けた体制整備を強化。

リスクの高い産学連携の共同研究開発への支援を行い、事業化・実用化を支援。

事業内容

イノベーション創出基盤形成事業 17.7億円
～ イノベーションのタネを「生み出し」、「育て」、「活用する」ための基盤の整備～

地域イノベーション創出共同体形成事業 (12.2億円)

一般会計(科振費)・研究機関同士の相互連携、企業への技術相談

創造的産学連携体制整備事業 (5.5億円)

一般会計(科振費)・大学、TLOの整備事業

イノベーション創出研究開発事業 74.3億円
～ 産学連携でタネを「生み出し」ビジネスモデルに「育てる」～

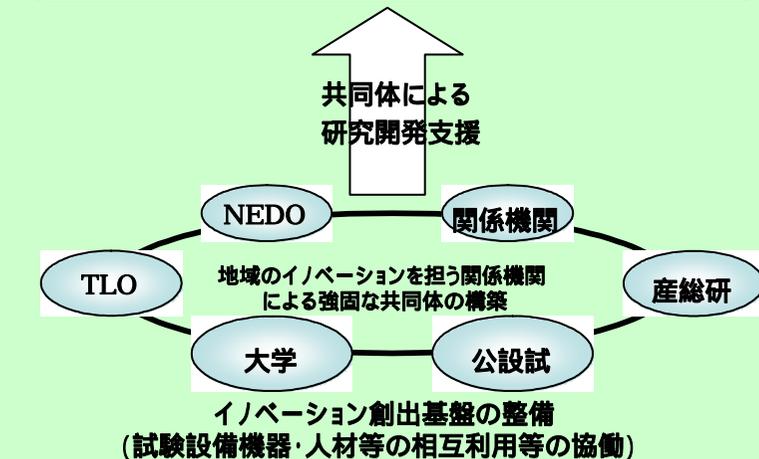
地域イノベーション創出研究開発事業 (54.3億円)

一般会計(科振費)・地方局を中心とした産学連携研究開発事業

大学発事業創出実用化研究開発事業 (20.0億円)

一般会計(科振費)・NEDOを中心とした産学連携研究開発事業

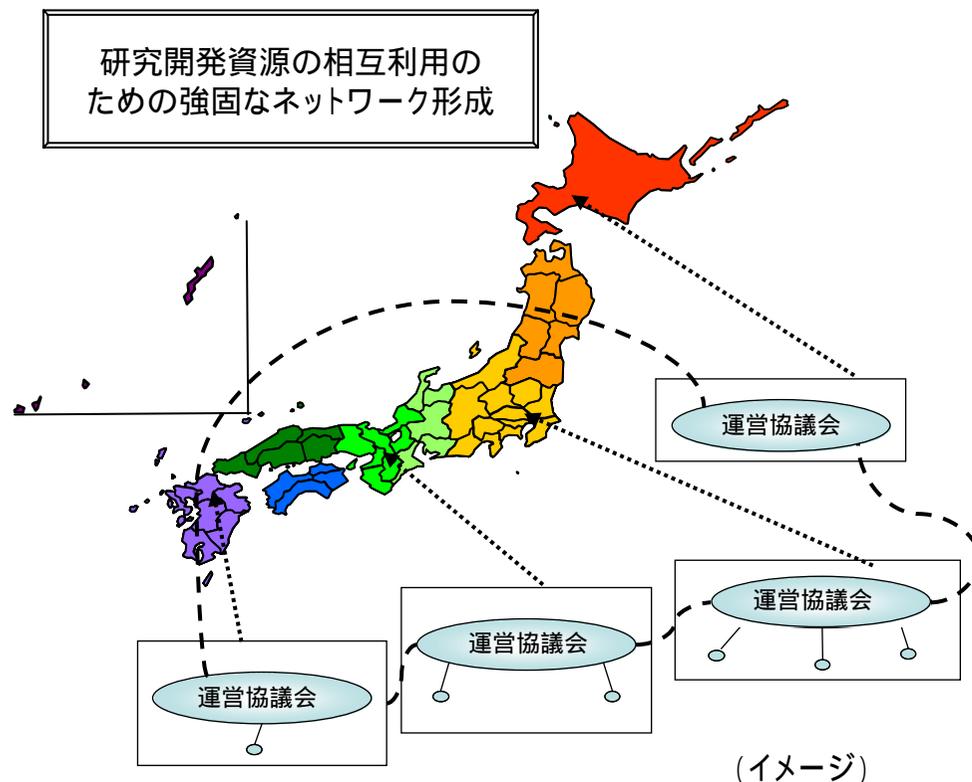
地域の総力を結集したイノベーションの創出



地域イノベーション創出共同体形成事業(20年度要求額:12.2億円)

地域のイノベーションを担う関係機関(産総研、NEDO、大学、TLO、公設試等)が規約に基づき協働し、各機関の試験設備機器や専門人材等の情報の相互利用を促進し、研究開発資源の強固なネットワーク形成と共同利用化を図る。

地域の研究機関が協力して協議会を運営するとともに、コーディネータ人材を配置し、企業等に対してワンストップでコンサルティングや技術指導、試験設備利用開放等を提供する。



期待される効果と狙い

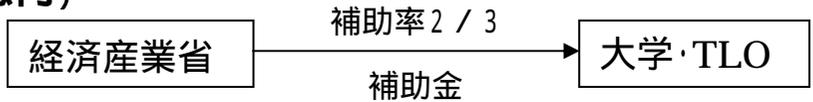
各機関に分散する研究開発資源(設備、専門人材)の有効活用・相互利用
地域の企業に対するワンストップでの技術相談、関連機関への紹介

スキーム



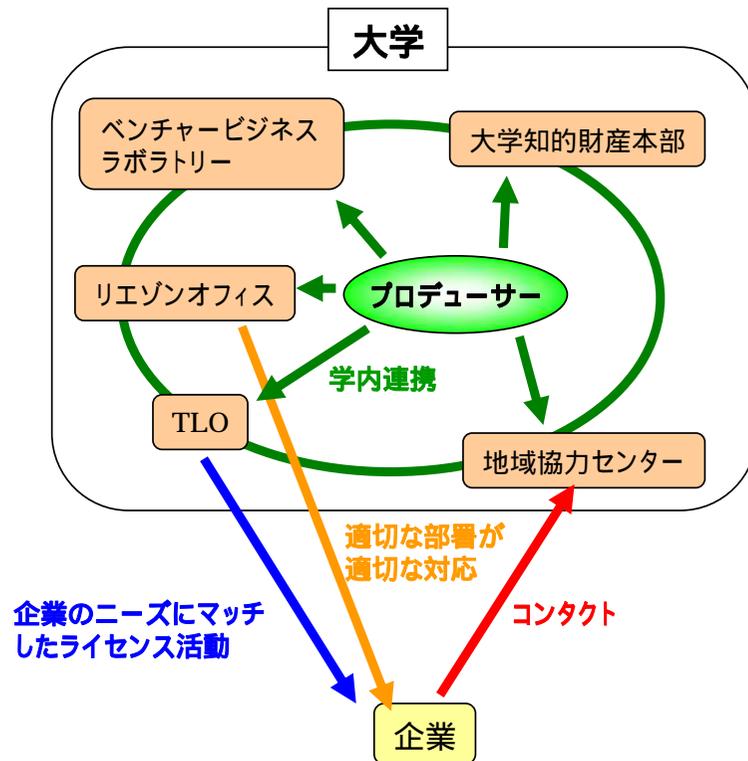
創造的産学連携体制整備事業(20年度要求額:5.5億円)

1. 創造的産学連携体制整備事業(20年度要求額:1.6億円)

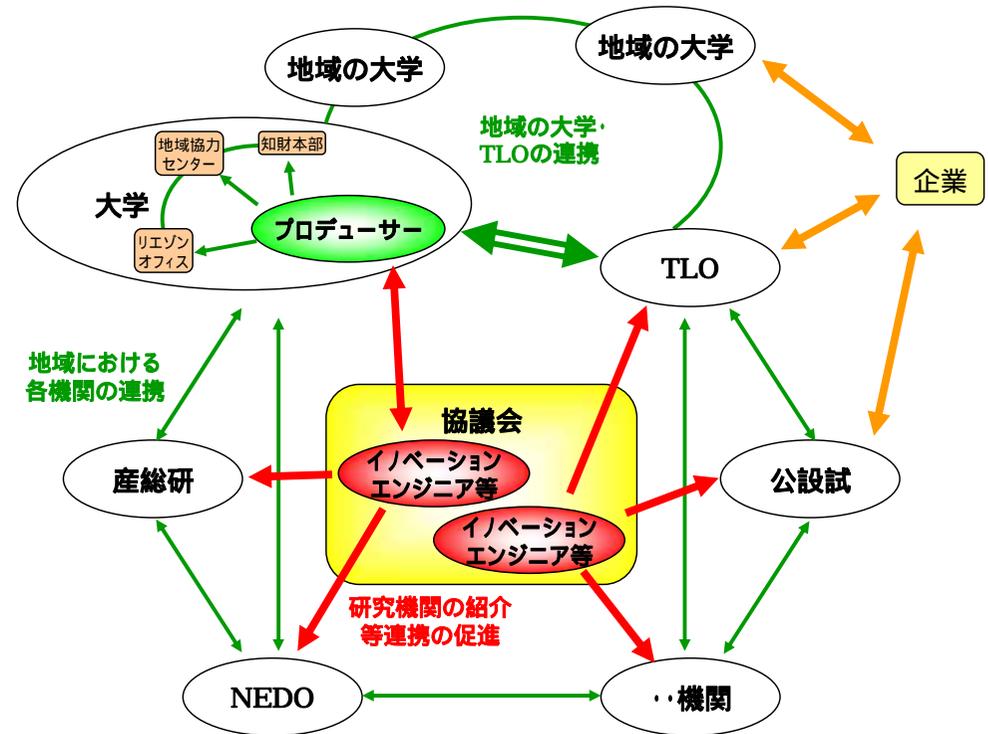


大学あるいはTLOにおいて、地域における企業等からのニーズに対し、域内の関係機関との連携の下に大学自身及び関係機関が有する機器、研究者・技術者、情報・データベース等大学内外におけるリソースを総合的に活用し、研究開発から実用化・事業化までを支援するための機能を強化するために必要な費用の一部を補助する。

大学内リソースの連携



地域内リソースの調整



2. 大学等技術移転事業費補助金(20年度要求額:3.9億円)

イノベーション創出研究開発事業(20年度要求額:74.3億円)

産学官連携によるリスクの高い共同研究開発を資金的に支援することにより、地域発のイノベーションが次々に起こる環境を創出する。

1. 地域イノベーション創出研究開発事業 【54.3億円】

【概要】 地域において新産業の創出に貢献しうるような最先端の技術シーズをもとに、企業、公設試、大学等の研究開発資源を最適に組み合わせて形成された共同研究体が行う実用化開発への支援。

【効果】 産学連携の共同研究開発のノウハウの蓄積による地域の実用化開発力の向上、新産業の創出に貢献しうる製品・サービス等の開発による地域経済の活性化と地域発のイノベーションによる我が国産業競争力の維持・向上の実現。

【執行機関】 経済産業局

【研究開発期間】 2年以内

【補助金額】 1プロジェクト1年度あたり1億円以内

2. 大学発事業創出実用化研究開発事業 【20.0億円】

【概要】 全国各地の最先端技術を有する大学、民間企業等の研究開発資源を最適に組み合わせて形成された事業実施主体が行う実用化開発への支援。

【効果】 最先端技術の課題を解決することによる我が国産業競争力の維持・向上の実現

【執行機関】 NEDO

【研究開発期間】 3年以内

【補助金額】 1億円程度まで

